

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
1	令和3年10月12日	令和3年11月4日	納税環境改善	個人	デジタル庁 総務省 財務省		
2	令和3年10月12日	令和3年11月4日	建物リフォーム工事請負契約取引の個人資格制度の必要性	個人	国土交通省		
3	令和3年10月12日	令和3年12月2日	オートバイの騒音の規制	個人	国土交通省 警察庁		
4	令和3年10月12日	令和3年11月4日	一般家庭向け光通信回線価格の引き下げ	個人	総務省		
5	令和3年10月12日	令和3年11月4日	保険業法改定(損害保険会社による優越的地位の濫用)	個人	金融庁		
6	令和3年10月12日	令和3年12月2日	労働衛生コンサルタント試験の受験申請について	個人	厚生労働省		
7	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
8	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
9	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	総務省		
10	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
11	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
12	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
13	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
14	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
15	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
16	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
17	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
18	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
19	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
20	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
21	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
22	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
23	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
24	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
25	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国税庁宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
26	令和3年10月12日	令和3年11月4日	財務省宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
27	令和3年10月12日	令和3年11月4日	財務省宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
28	令和3年10月12日	令和3年11月4日	財務省宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
29	令和3年10月12日	令和3年11月4日	財務省宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
30	令和3年10月12日	令和3年11月4日	財務省宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
31	令和3年10月12日	令和3年11月4日	財務省宛て諸届の電子化	民間企業	財務省		
32	令和3年10月12日	令和3年11月4日	経済産業省宛て諸届の電子化	民間企業	経済産業省 農林水産省		
33	令和3年10月12日	令和3年11月4日	経済産業省宛て諸届の電子化	民間企業	経済産業省 農林水産省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましても、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
34	令和3年10月12日	令和3年11月4日	農林水産省宛て諸届の電子化	民間企業	農林水産省 経済産業省		
35	令和3年10月12日	令和3年11月4日	農林水産省宛て諸届の電子化	民間企業	農林水産省 経済産業省		
36	令和3年10月12日	令和3年11月4日	農林水産省宛て諸届の電子化	民間企業	農林水産省 経済産業省		
37	令和3年10月12日	令和3年11月4日	農林水産省宛て諸届の電子化	民間企業	農林水産省 経済産業省		
38	令和3年10月12日	令和3年11月4日	農林水産省宛て諸届の電子化	民間企業	農林水産省 経済産業省		
39	令和3年10月12日	令和3年11月4日	農林水産省宛て諸届の電子化	民間企業	農林水産省 経済産業省		
40	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省宛て諸届の電子化	民間企業	厚生労働省		
41	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省宛て諸届の電子化	民間企業	厚生労働省		
42	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省宛て諸届の電子化	民間企業	厚生労働省		
43	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省宛て諸届の電子化	民間企業	厚生労働省		
44	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省宛て諸届の電子化	民間企業	厚生労働省		
45	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省宛て諸届の電子化	民間企業	厚生労働省		
46	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省宛て諸届の電子化	民間企業	厚生労働省		
47	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(1)場所を選ばない暮らし方や働き方への対応(電子私書箱)	(一社)新経済連盟	デジタル庁		
48	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(2)場所を選ばない暮らし方や働き方への対応(一時滞在時の公立小中学校への通学)	(一社)新経済連盟	文部科学省		
49	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(3)建築基準法の規制緩和又は特例措置の導入	(一社)新経済連盟	国土交通省		
50	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(4)過疎地域における移動手段の確保(自動運転等)	(一社)新経済連盟	警察庁		
51	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(5)過疎地域における移動手段の確保(MaaS)	(一社)新経済連盟	デジタル庁 経済産業省 国土交通省		◎
52	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(6)-2 ワークーションの促進等のための環境整備ツールの充実	(一社)新経済連盟	国土交通省 厚生労働省		
53	令和3年10月12日	令和3年12月2日	(6)-3 ワークーションの促進等のための環境整備ツールの充実	(一社)新経済連盟	国土交通省 農林水産省 環境省		
54	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(7)高速道路の深夜割引のさらなる拡充・見直し	(一社)新経済連盟	国土交通省		
55	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(8)場外離発着場(ヘリポート)の商用利用	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省 国土交通省 経済産業省		
56	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(9)旅行業法のイコールフットイングの実現	(一社)新経済連盟	国土交通省		
57	令和3年10月12日	令和3年11月4日	(11)不動産売買取引の制約価格登録の義務付け	(一社)新経済連盟	国土交通省		
58	令和3年10月12日	令和3年11月4日	免許証の更新	個人	警察庁		
59	令和3年10月12日	令和3年11月4日	第三種電気主任技術者の保安監督範囲の引上げ	個人	経済産業省		
60	令和3年10月12日	令和3年11月4日	登記の手数料が高すぎる、また、どこでも手続ができるようにすべき	個人	法務省		
61	令和3年10月12日	令和3年12月2日	献血の規制緩和の提案	個人	厚生労働省		△
62	令和3年10月12日	令和3年11月4日	男性育児休業制度について	個人	厚生労働省		
63	令和3年10月12日	令和4年7月20日	救急救命士の介護支援専門員の受験資格認定について(提案)	個人	厚生労働省		△
64	令和3年10月12日	令和3年11月4日	違法駐車・無断駐車の撤去	個人	警察庁 法務省		
65	令和3年10月12日	令和3年11月4日	建物の高速回線敷設の明示及び高速回線の普及	個人	総務省 国土交通省		
66	令和3年10月12日	令和3年11月4日	あん摩マッサージ指圧師と、その他類似行為の業態の一元管理	個人	厚生労働省 警察庁 経済産業省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(△)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
67	令和3年10月12日	令和3年11月4日	運転免許更新手続きを中国人に笑われました	個人	警察庁		
68	令和3年10月12日	令和3年12月2日	IT化推進	個人	デジタル庁 法務省 総務省		
69	令和3年10月12日	令和3年11月4日	税務調査のオンライン化	個人	財務省		
70	令和3年10月12日	令和5年3月13日	固定資産台帳をオンラインでの閲覧	個人	総務省		
71	令和3年10月12日	令和3年11月4日	過去の医療機関の受診履歴をオンラインで確認	個人	厚生労働省		
72	令和3年10月12日	令和4年1月13日	転入手続きのオンライン化	個人	デジタル庁 総務省		
73	令和3年10月12日	令和3年11月4日	法人の電子証明書の無償化希望	個人	デジタル庁 法務省		
74	令和3年10月12日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの電子証明書の更新	個人	総務省		
75	令和3年10月12日	令和3年11月4日	法人の履歴事項全部証明書や印鑑証明をコンビニで取得できるようにしてほしい	個人	法務省		
76	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国際免許証のオンライン申請	個人	警察庁		
77	令和3年10月12日	令和3年11月4日	免許証の電子化	個人	警察庁		
78	令和3年10月12日	令和3年11月4日	年金機構への適用関係届書と健康保険組合への適用関係届書の共通化	民間企業	厚生労働省		
79	令和3年10月12日	令和3年11月4日	PCR検査をもっと手軽に。	個人	内閣府 厚生労働省		
80	令和3年10月12日	令和3年11月4日	法務局での履歴事項全部証明書や印鑑証明書の手数料	個人	法務省		
81	令和3年10月12日	令和3年11月4日	自宅介護をしている場合は日雇い派遣での就業を可能に	個人	厚生労働省		
82	令和3年10月12日	令和3年11月4日	調剤報酬点数(調剤基本料)医療費抑制	個人	厚生労働省		
83	令和3年10月12日	令和3年11月4日	免許証更新の警察署の地域縦割り解消	個人	警察庁		
84	令和3年10月12日	令和4年1月13日	自動車保有関係手続のワンストップサービスOSS改善	個人	国土交通省 警察庁		
85	令和3年10月12日	令和4年8月19日	インターネットによる道路の交通情報の提供事業の一般市場への開放	個人	警察庁 国土交通省		
86	令和3年10月12日	令和5年4月26日	マイナンバーカード受取条件の緩和を求める	個人	総務省		
87	令和3年10月12日	令和3年11月4日	ナンバープレート交付に関して	個人	総務省 国土交通省		◎
88	令和3年10月12日	令和3年11月4日	マイナンバーカードで戸籍等取れない	個人	デジタル庁 法務省		
89	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国内医院・病院カルテ共通システム	個人	厚生労働省		◎
90	令和3年10月12日	令和5年5月17日	非農地証明手続きとそれに関連する青地除外の手続き	個人	総務省 法務省		
91	令和3年10月12日	令和4年8月19日	建設業許可年度更新時の納税証明書について	個人	国土交通省 総務省		
92	令和3年10月12日	令和3年11月4日	中小規模事業所への国からの受注拡大について	民間団体	厚生労働省		
93	令和3年10月12日	令和3年11月4日	事業者が自治体へ提出する各種届出書の合理化について	個人	環境省 国土交通省		
94	令和3年10月12日	令和4年1月13日	法令に基づかない押印の見直しについて(国有財産使用)	個人	財務省		
95	令和3年10月12日	令和3年12月2日	離婚後の元配偶者が受給する障害手当の子加算について	個人	厚生労働省		
96	令和3年10月12日	令和4年1月13日	自動車の車検・登録手続きについて	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
97	令和3年10月12日	令和3年11月4日	金融庁による損害保険会社への調査強化・改善指導・罰則強化	個人	金融庁		
98	令和3年10月12日	令和3年11月4日	原動機付自転車	個人	警察庁		
99	令和3年10月12日	令和3年11月4日	年金機構への適用関係届書と健康保険組合への適用関係届書の共通化	個人	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
100	令和3年10月12日	令和3年11月4日	高等学校学習指導要領等における必修教科・科目の見直しについて	個人	文部科学省		
101	令和3年10月12日	令和3年11月4日	昇降機(エレベーター・エスカレーター)の保安基準充実	個人	経済産業省 国土交通省		
102	令和3年10月12日	令和3年11月4日	海上保安庁の車両に対する緊急車両としての指定について	個人	国土交通省 警察庁		
103	令和3年10月12日	令和3年12月2日	医療機器に該当するか否か	個人	厚生労働省		◎
104	令和3年10月12日	令和3年11月4日	育児休業給付金	個人	厚生労働省		
105	令和3年10月12日	令和3年12月2日	ドローン規制を国外と同水準に	個人	内閣府 国土交通省		
106	令和3年10月12日	令和3年11月4日	特定不妊治療費助成事業の申請について	個人	厚生労働省		
107	令和3年10月12日	令和3年12月2日	クロマグロ遊漁全域禁止について	個人	農林水産省		△
108	令和3年10月12日	令和3年12月2日	不動産に関する情報の一元化	個人	法務省 デジタル庁 国土交通省 農林水産省		
109	令和3年10月12日	令和4年1月13日	マイナンバーカードにより発行した印鑑証明書の効力について	個人	総務省		
110	令和3年10月12日	令和3年12月2日	安定供給や国家安全保障リスク等の課題を内包する血液事業を献血者と産業基盤強化の視点で再構築する。	個人	厚生労働省		
111	令和3年10月12日	令和4年8月19日	交通量データについて	個人	警察庁 国土交通省		
112	令和3年10月12日	令和5年4月26日 令和3年12月2日	ハローワーク、役所への提出書類のフォーマット統一	個人	内閣府 総務省 厚生労働省		
113	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国土地理院と林野庁の連携による効率的な地理空間情報の整備・提供について	個人	国土交通省 農林水産省		
114	令和3年10月12日	令和3年11月4日	自賠責保険のインターネット加入の推進	個人	金融庁 国土交通省		
115	令和3年10月12日	令和3年11月4日	セーフティネット緩和要件の緩和	個人	経済産業省		
116	令和3年10月12日	令和3年12月2日	産業医配置基準の改訂およびオンライン面談の実現	個人	厚生労働省		
117	令和3年10月12日	令和3年11月4日	派遣労働契約について	個人	厚生労働省		
118	令和3年10月12日	令和3年12月2日	救急車高速無料化に伴う手続煩雑化は不当	個人	総務省 国土交通省		
119	令和3年10月12日		外国為替法令の「非居住者」の基準見直し	個人	金融庁 財務省		
120	令和3年10月12日	令和3年11月4日	情報処理安全確保支援士制度の改善・活用について	個人	経済産業省		
121	令和3年10月12日	令和3年11月4日	2010年公訴時効撤廃の法改正の再検討について	個人	法務省		
122	令和3年10月12日	令和3年11月4日	新型コロナ対策として急遽打ち出す発注案件を成功させるには「性能発注方式」が必須	個人	デジタル庁		
123	令和3年10月12日	令和3年11月4日	「性能発注方式」の導入が「デジタル庁」を軌道に乗せる鍵	個人	デジタル庁		
124	令和3年10月12日	令和3年11月4日	公共工事(公共事業)への「性能発注方式」の全面的導入	個人	国土交通省		
125	令和3年10月12日	令和3年11月4日	建築基準法における公道への落雪規制の追加	個人	国土交通省		
126	令和3年10月12日	令和3年11月4日	「男性差別」における男女雇用機会均等法の弾力化・厳格化、労働関係法令の改正	個人	厚生労働省		
127	令和3年10月12日	令和3年11月4日	海上保安庁の緊急車両について	個人	警察庁 国土交通省		
128	令和3年10月12日	令和3年12月2日	下請代金の支払についての行使の強化	個人	公正取引委員会 経済産業省		
129	令和3年10月12日	令和3年12月2日	自由診療扱いとなっている障害年金用診断書の作成料一律化	個人	厚生労働省		
130	令和3年10月12日	令和3年11月4日	新型コロナウイルス感染症の検査を受ける必要のある医療従事者が、適時に検査を受けられる体制を作りたい	有限会社ヨシダコーポレーション	厚生労働省		
131	令和3年10月12日	令和3年12月2日	「血液法の基本方針」で示された検討すべき血液事業の政策課題を、早急に議論し具体化することを求める。	個人	厚生労働省		△
132	令和3年10月12日	令和3年11月4日	障害者への割引制度について	個人	国土交通省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
133	令和3年10月12日	令和3年11月4日	全ての金融機関で小規模企業共済	個人	経済産業省		
134	令和3年10月12日	令和3年11月4日	多目的トイレ大人も利用できるベッド設備について	個人	国土交通省		
135	令和3年10月12日	令和3年11月4日	社会保障協定の適用証明書の英語化	個人	厚生労働省		
136	令和3年10月12日	令和3年11月4日	薬局の24時間調剤について	個人	厚生労働省		△
137	令和3年10月12日	令和3年11月4日	運転免許試験の方法及び更新の方法について	個人	警察庁		
138	令和3年10月12日	令和3年11月4日	厚生労働省所轄の職業能力開発大学校・短期大学校の学生に大学編入学を可能にするための具体的取組について	個人	文部科学省 厚生労働省		
139	令和3年10月12日	令和5年3月13日	自営業者と給与所得者との社会保険負担割合の是正について	個人	厚生労働省		
140	令和3年10月12日	令和3年12月2日	潜水士に医療用酸素を販売していただきたい	有限会社 中国ダイビング 久留米大学医学部 環境医学講座	厚生労働省		
141	令和3年10月12日	令和5年4月26日	マイナンバーカード代理人受け取りの枠を広げて頂きたい	個人	総務省		
142	令和3年10月12日	令和3年11月4日	洋弓銃ボウガンの許可制に加え和弓も許可制にして欲しい	個人	警察庁		
143	令和3年10月12日	令和3年11月4日	国家試験合格者の「情報セキュリティアドミニストラータ」を「情報処理安全確保支援士」に認定すべき。	個人	経済産業省		
144	令和3年10月12日	令和3年11月4日	整体への保険適用について	個人	厚生労働省		
145	令和3年10月12日	令和3年11月4日	狩猟免許更新時における手続きの簡素化	個人	環境省		
146	令和3年10月12日	令和3年11月4日	建築基準法14条1項に基づき特定行政庁が国に助言等を求めた場合について、国の応答義務を規定してほしい	個人	国土交通省		
147	令和3年10月12日	令和3年12月2日	労働安全衛生法の免許試験の受験申請について	個人	厚生労働省		
148	令和3年10月12日	令和3年12月2日	労働安全衛生法の免許試験の費用の支払いについて	個人	厚生労働省		
149	令和3年10月12日	令和4年7月20日	介護支援専門員研修の全面オンライン化推進(感染予防人流抑制と負担の公平化)	個人	厚生労働省		△
150	令和3年10月12日	令和3年11月4日	ハローワークに出ている求人への応募を、自宅のPCやスマホからオンラインでできるように	個人	厚生労働省		
151	令和3年10月12日	令和4年7月20日	介護支援専門員更新研修について	個人	厚生労働省		△
152	令和3年10月12日	令和3年11月4日	家電リサイクル法対象品目を家電販売業者以外にできるようにする	個人	環境省 経済産業省		
153	令和3年10月12日	令和3年11月4日	信号機のICT、AIによる最適化について	個人	警察庁		
154	令和3年10月12日	令和3年12月2日	労働安全衛生法の免許証発行における外国人差別について	個人	厚生労働省		
155	令和3年10月12日	令和3年11月4日	信用保証協会が実施する信用補完制度の対象業種への農業の追加について	個人	経済産業省 農林水産省		△
156	令和3年11月8日	令和3年12月2日	自衛隊が観測する気象データの気象庁予報への活用	個人	防衛省 国土交通省		
157	令和3年11月8日	令和3年12月2日	ハローワークが持つ求人票のインターネット完全開示	個人	厚生労働省		
158	令和3年11月8日	令和3年12月2日	障害者単独の転居(住居確保)の円滑化	個人	国土交通省 厚生労働省		
159	令和3年11月8日	令和3年12月2日	保育士、介護福祉士、看護師の資格統合について	個人	厚生労働省		
160	令和3年11月8日	令和4年5月13日	メディカルスクールの導入について	個人	厚生労働省 文部科学省		
161	令和3年11月8日	令和4年5月13日	地域限定看護師資格導入について	個人	厚生労働省		
162	令和3年11月8日	令和4年1月13日	保育園及び学童に提出するための就労証明書等について	個人	内閣府 厚生労働省		
163	令和3年11月8日	令和3年12月2日	入札参加資格申請について	個人	国土交通省		
164	令和3年11月8日	令和3年12月2日	津波警報の伝達に用いられる標識に対する法規制の廃止と官民共同規制への移行	個人	国土交通省		
165	令和3年11月8日	令和4年7月20日	介護支援専門員免許の更新制	個人	厚生労働省	番号151の回答を参照	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
166	令和3年11月8日	令和5年4月26日	農地転用時の地目変更手続きのワンストップ化	個人	法務省 総務省 農林水産省		
167	令和3年11月8日	令和3年12月2日	教科書販売の自由化	個人	文部科学省		
168	令和3年11月8日	令和3年12月2日	マイナンバーカードの発行方法	個人	警察庁 総務省		
169	令和3年11月8日	令和4年2月2日	賃貸住宅の騒音基準について	個人	国土交通省 法務省		
170	令和3年11月8日	令和3年12月2日	「水産資源は国民の共有財産」と水産基本法等の法令に明文化して公的な資源管理の法的根拠を明確にする	個人	農林水産省		
171	令和3年11月8日	令和3年12月2日	36協定の提出の条件化	個人	厚生労働省		
172	令和3年11月8日	令和4年7月20日	銀行または子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	全国銀行員組合連合会議	金融庁		
173	令和3年11月8日	令和4年7月20日	銀行の保有不動産に係る賃貸業務の柔軟化	全国銀行員組合連合会議	金融庁		
174	令和3年11月8日	令和5年1月20日	個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務での活用	全国銀行員組合連合会議	デジタル庁 金融庁 総務省		
175	令和3年11月8日	令和4年5月31日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	全国銀行員組合連合会議	金融庁		
176	令和3年11月8日	令和4年5月31日	生命保険の募集行為に係る構成員契約規制の廃止	全国銀行員組合連合会議	金融庁		
177	令和3年11月8日	令和4年7月20日	銀行営業所の臨時休業・業務再開に係る手続きの見直し	全国銀行員組合連合会議	金融庁		
178	令和3年11月8日	令和4年2月2日	狩猟における制限緩和について	個人	環境省		
179	令和3年11月8日	令和3年12月2日	文部科学省共済組合と年金機構におけるマイナンバーを利用した情報連携強化について	個人	内閣府 デジタル庁 財務省		
180	令和3年11月8日	令和3年12月2日	金融機関が設定する(根)抵当権設定証書など担保関係書類にかかる物件の印字について	個人	金融庁 法務省		
181	令和3年11月8日	令和3年12月2日	国立大学の入学金及び授業料の納入方法	個人	文部科学省		
182	令和3年11月8日	令和3年12月2日	『熱中症警戒アラート』の廃止と熱中症予防情報サービスの民間開放	個人	環境省 国土交通省		
183	令和3年11月8日	令和3年12月2日	片目失明を障害認定してください。	個人	厚生労働省		
184	令和3年11月8日	令和3年12月2日	難病患者に障がい者と同等の権利を与えてほしい	個人	厚生労働省		
185	令和3年11月8日	令和4年1月13日	運転免許証に英語表記を併記して欲しい。	個人	警察庁		
186	令和3年11月8日	令和3年12月2日	酒類の通信販売規制の緩和	個人	財務省		
187	令和3年11月8日	令和3年12月2日	高速道路走行中における2輪車の道路交通情報取得に関して	個人	警察庁 国土交通省		
188	令和3年11月8日	令和4年1月13日	運転免許証への英語表記追加(海外での運転や身分証明書提示がより便利に)	個人	警察庁		
189	令和3年11月8日	令和4年1月13日	土砂等運搬禁止車両に土砂を積載した場合の取扱いについて	個人	国土交通省 警察庁		
190	令和3年11月8日	令和5年1月20日	マイナンバーカードの活用	個人	デジタル庁		
191	令和3年11月8日	令和4年1月13日	認定司法書士の専門的能力の活用	個人	総務省 法務省		
192	令和3年11月8日	令和3年12月2日	出生時の届出の簡素化について	個人	デジタル庁 法務省 厚生労働省		
193	令和3年11月8日	令和3年12月2日	「キャンピングカー」「キャンピングトレーラー」のLPガスの取扱いについて	個人	経済産業省 国土交通省		
194	令和3年11月8日	令和3年12月2日	アマチュア無線の許認可	個人	総務省		◎
195	令和3年11月8日	令和3年12月2日	戸籍情報をマイナンバーカードに	個人	デジタル庁 法務省		
196	令和3年11月8日	令和4年8月19日	医薬品の卸売販売業、高度管理医療機器等の販売業及び貸与業の許可基準の統一について	個人	厚生労働省		
197	令和3年11月8日	令和4年1月13日	車検証情報を共有データベース化して申請の手間を無くす	個人	国土交通省		
198	令和3年11月8日	令和3年12月2日	ナンバーディスプレイサービス無料化	個人	総務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
199	令和3年11月8日	令和3年12月2日	携帯・スマホのキャリアメールデータ移行の自由化	個人	総務省		
200	令和3年11月8日	令和3年12月2日	労働者保証給与 様式第10号の処理	個人	デジタル庁 厚生労働省		
201	令和3年11月8日	令和3年12月2日	会社の退職に伴う失業給付手続について	個人	デジタル庁 厚生労働省		
202	令和3年11月8日	令和4年5月13日	マイナンバーの徹底活用に向けた特定個人情報の見直し	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 個人情報保護委員会		
203	令和3年11月8日	令和4年5月13日	電気主任技術者の配置要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
204	令和3年11月8日	令和4年2月2日	産業廃棄物処理業者の実地確認の緩和	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
205	令和3年11月8日	令和4年5月13日	管理員業務のIT化に向けた管理員の設置義務の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
206	令和3年11月8日	令和3年12月2日	給与支払明細書、給与所得の源泉徴収票の電子化に向けた本人承諾の見直し	(一社)日本経済団体連合会	財務省		
207	令和3年11月8日	令和3年12月2日	株主総会資料のWebでのみなし提供の拡充の継続	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
208	令和3年11月8日	令和4年1月13日	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
209	令和3年11月8日	令和4年1月13日	時間単位の年次有給休暇の取得制限の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
210	令和3年11月8日	令和4年1月13日	年次有給休暇の取得義務の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
211	令和3年11月8日	令和4年1月13日	フレックスタイム制の柔軟化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
212	令和3年11月8日	令和4年1月13日	労働分野の行政手続における電子申請の利便性向上	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
213	令和3年11月8日	令和4年1月13日	労働契約継承手続の電子化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
214	令和3年11月8日	令和3年12月2日	ローカル5G基地局設置申請の迅速化	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
215	令和3年11月8日	令和3年12月2日	ローカル5G用IMSIの適用範囲拡大	(一社)日本経済団体連合会	総務省		◎
216	令和3年11月8日	令和4年1月13日	システム移行投資等の円滑化に向けた保管・運送規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
217	令和3年11月8日	令和3年12月2日	米国・EUの無線認証試験レポート受入れによる無線機器の電波法認可の緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省		◎
218	令和3年11月8日	令和4年5月13日	デジタル庁における民間人材の円滑な活用に向けた制度整備	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁		
219	令和3年11月8日	令和4年5月13日	マイナンバーカードの電子証明書の利便性向上	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 総務省		
220	令和3年11月8日	令和3年12月2日	マイナポータルにおける API 認証時の包括同意の容認	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 総務省		
221	令和3年11月8日	令和4年5月13日	マイナンバーカードへの電子マネー機能共存の認可	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 総務省		
222	令和3年11月8日	令和3年12月2日	GBizIDプライム取得手続の簡素化・簡略化	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁		
223	令和3年11月8日	令和3年12月2日	雇用保険手続の添付書類省略	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 厚生労働省		
224	令和3年11月8日	令和4年2月2日	廃棄物処理法の手続における添付書類の省略	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 環境省		
225	令和3年11月8日	令和3年12月2日	公正証書の電子化および作成手続のオンライン化	(一社)日本経済団体連合会	法務省		
226	令和3年11月8日	令和4年1月13日	就労証明書の全国統一化・事業主の押印廃止の徹底・証明内容の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	内閣府 厚生労働省		
227	令和3年11月8日	令和3年12月2日	統計法に基づく統計調査のオンライン完結	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 総務省		
228	令和3年11月8日	令和3年12月2日	原子力規制委員会への届出・報告の電子化	(一社)日本経済団体連合会	原子力規制庁		
229	令和3年11月8日	令和3年12月2日	法人に係る税務手続の電子化の更なる推進	(一社)日本経済団体連合会	財務省 総務省		
230	令和3年11月8日	令和3年12月2日	下請法における電磁的記録に関する規律の見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会		
231	令和3年11月8日	令和3年12月2日	地域冷暖房の事故発生時における報告の電子化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
232	令和3年11月8日	令和3年12月2日	高圧ガス設備・冷凍設備の保安検査・定期自主検査等における基準類・帳票類の電子化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
233	令和3年11月8日	令和3年12月2日	電線共同溝の占用許可申請の電子化・標準化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
234	令和3年11月8日	令和3年12月2日	電波法に基づき交付される届出・申請の許可状・免許状の電子保管の容認	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
235	令和3年11月8日	令和3年12月2日	建設業の電子取引拡大に向けた技術的要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
236	令和3年11月8日	令和3年12月2日	公共工事における提出資料の電子データ提出への一元化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省 防衛省 文部科学省 総務省 総務省		
237	令和3年11月8日	令和4年2月2日	建築基準法に基づく定期調査報告書・定期検査報告書の標準化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
238	令和3年11月8日	令和3年12月2日	地方公共団体の行政手続における請求書への押印原則の緩和	(一社)日本経済団体連合会	内閣府 総務省		
239	令和3年11月8日	令和3年12月2日	地方公共団体の入札に関する一連の手続のデジタル化	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
240	令和3年11月8日	令和4年5月13日	地方公共団体の調達業務のオンライン化	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
241	令和3年11月8日	令和3年12月2日	水害・防災ハザードマップ提示の電子化および情報集約義務化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
242	令和3年11月8日	令和3年12月2日	健康保険に関わる手続の事業主経由の省略	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
243	令和3年11月8日	令和3年12月2日	健康保険組合における会計帳簿の電子化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
244	令和3年11月8日	令和3年12月2日	雇用保険各種通知書(被保険者通知用)の電子化	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 厚生労働省		
245	令和3年11月8日	令和4年5月13日	電気主任技術者の外部委託承認制度に係るスマート保安の検討加速	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
246	令和3年11月8日	令和4年2月2日	平面駐車場へのソーラーカーポート設置時における建ぺい率・容積率の計算対象除外	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
247	令和3年11月8日	令和4年1月13日	バイオマスボイラーの遠隔制御監視基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
248	令和3年11月8日	令和3年12月2日	リチウムイオン蓄電池の消防法等における取扱いの見直し	(一社)日本経済団体連合会	総務省		
249	令和3年11月8日	令和4年5月13日	業務用ヒートポンプ給湯機の性能評価基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省 経済産業省		
250	令和3年11月8日	令和4年2月2日	IoT・AI化による廃棄物処理施設の変更可規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
251	令和3年11月8日	令和4年1月13日	有機廃棄物からエネルギーを生成する技術の社会実装に向けた規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	環境省 厚生労働省		
252	令和3年11月8日	令和4年2月2日	電子マニフェスト(産業廃棄物管理票)使用の原則化	(一社)日本経済団体連合会	環境省		
253	令和3年11月8日	令和3年12月2日	処方箋医薬品関連業務のニューノーマルへの対応①	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
254	令和3年11月8日	令和3年12月2日	処方箋医薬品関連業務のニューノーマルへの対応②	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
255	令和3年11月8日	令和3年12月2日	処方箋医薬品関連業務のニューノーマルへの対応③	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
256	令和3年11月8日	令和4年1月13日	処方箋医薬品関連業務のニューノーマルへの対応④	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
257	令和3年11月8日	令和4年5月13日	ICTの発達を前提とした医療行為範囲の明確化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
258	令和3年11月8日	令和3年12月2日	来院に依存しない臨床試験手法(DCT)の導入・普及①	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
259	令和3年11月8日	令和4年5月13日	来院に依存しない臨床試験手法(DCT)の導入・普及②	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
260	令和3年11月8日	令和3年12月2日	治験届の紙媒体および電子媒体提出の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
261	令和3年11月8日	令和4年8月19日	製薬企業から国民への治験に係る適切な情報提供の実現	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		○
262	令和3年11月8日	令和3年12月2日	特定健診における郵送型血液検査の活用	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		△
263	令和3年11月8日	令和3年12月2日	医療機器プログラムにおける製造販売業の主たる機能を有する事務所および製造所の考え方の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
264	令和3年11月8日	令和3年12月2日	医療機器プログラムにおける総括製造販売責任者および責任技術者の資格要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
265	令和3年11月8日	令和3年12月2日	承認後もAI学習を継続する新たな医療機器プログラムカテゴリの創設	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
266	令和3年11月8日	令和4年2月2日	NDB・介護DBと死亡情報の連結解析の推進	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
267	令和3年11月8日	令和4年5月13日	OTC医薬品販売における登録販売者制度の管理者要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
268	令和3年11月8日	令和4年1月13日	一般用医薬品のインターネット販売に係る制度見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
269	令和3年11月8日	令和3年12月2日	コロナにより解雇・帰国困難となった技能実習生等の製造業3分野での就業	(一社)日本経済団体連合会	法務省 経済産業省		
270	令和3年11月8日	令和3年12月2日	上場企業単独型における技能実習計画認定申請手続書類の簡素化	(一社)日本経済団体連合会	法務省 厚生労働省		
271	令和3年11月8日	令和4年2月2日	旅行業務取扱管理者の選任要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
272	令和3年11月8日	令和4年1月13日	在宅勤務手当の「割増賃金の基礎となる賃金」除外項目への追加	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省		
273	令和3年11月8日	令和4年2月2日	屋外空間の活用に向けた床面積算定の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
274	令和3年11月8日	令和4年2月2日	ICT活用による遠隔での建築基準法に基づく中間・完了検査の実現	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
275	令和3年11月8日	令和4年1月13日	貨客混載輸送の全面解禁	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		
276	令和3年11月8日	令和3年12月2日	道路占用システムの拡充	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省 厚生労働省		◎
277	令和3年11月8日	令和4年2月2日	交通関連データの集積に向けた共通フォーマットの活用	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省		◎
278	令和3年11月8日	令和3年12月2日	(6)-1 ワークーションの促進等のための環境整備ツールの充実	(一社)新経済連盟	厚生労働省		
279	令和3年11月8日	令和3年12月2日	(10)eスポーツの促進	(一社)新経済連盟	内閣府 警察庁 消費者庁 総務省 法務省 経済産業省 文部科学省 厚生労働省		
280	令和3年11月8日	令和3年12月2日	肝炎核酸アナログ製剤治療受給者証の更新の簡素化	個人	デジタル庁 総務省 厚生労働省		
281	令和3年11月8日	令和3年12月2日	偽装請負の防止対策2	個人	厚生労働省 公正取引委員会		
282	令和3年11月8日	令和3年12月2日	偽装請負の防止策3	個人	厚生労働省 公正取引委員会		
283	令和3年11月8日	令和3年12月2日	海外での身分証明書	個人	警察庁 外務省		
284	令和3年11月8日	令和4年1月13日	総務省宛て諸届の電子化	民間企業	総務省		
285	令和3年12月3日	令和4年2月2日	犯収法 厳格な取引時確認	個人	警察庁 金融庁		
286	令和3年12月3日	令和4年2月2日	犯収法の補完書類の範囲の柔軟化	個人	警察庁		
287	令和3年12月3日	令和4年1月13日	新幹線(在来線含む)利用時の障害者割引適用切符購入の簡素化について	個人	国土交通省		
288	令和3年12月3日	令和4年2月2日	ハローワークの自動化およびそれを出た余剰職員による職場定着支援	個人	厚生労働省		
289	令和3年12月3日	令和4年1月13日	外国人留学生の「資格外活動」に係る就労時間制限の緩和について	個人	法務省		
290	令和3年12月3日	令和4年1月13日	個人タクシー開業についての営業許可区域の緩和、撤廃	個人	国土交通省		
291	令和3年12月3日	令和4年1月13日	行政文書作成における雛形穴埋めWebサービス公開規制緩和	個人	総務省		
292	令和3年12月3日	令和4年1月13日	旧姓併記のマイナンバーカードで銀行口座・NISA口座を開設できるようにしてほしい	個人	内閣府 金融庁		
293	令和3年12月3日	令和4年1月13日	登記申請のAI化の障害の排除。	個人	法務省		
294	令和3年12月3日	令和4年1月13日	行政書士に関する制度の見直し	個人	公正取引委員会 総務省		
295	令和3年12月3日	令和4年2月2日	交通信号機の合理的な法改正(車両と歩行者の区分撤廃)	個人	警察庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「備考」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
296	令和3年12月3日	令和4年1月13日	建設コンサルタント登録制度の見直し	個人	国土交通省		
297	令和3年12月3日	令和4年2月2日	失業認定申告書の記載事項訂正にはいまだに押印が求められる	個人	厚生労働省		
298	令和3年12月3日	令和4年8月19日	管理医療機器販売申請の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		△
299	令和3年12月3日	令和4年8月19日	処方箋業の無人宅配ロッカーでの受け取りに関する具体的明記について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
300	令和3年12月3日	令和4年2月28日	オンライン診療の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
301	令和3年12月3日	令和4年8月19日	オンライン服薬指導の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		△
302	令和3年12月3日	令和4年8月19日	薬剤師業務に関わる規制の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		△
303	令和3年12月3日	令和4年8月19日	薬剤師の処方箋上限40枚の撤廃について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		○
304	令和3年12月3日	令和4年8月19日	一般用医薬品販売における登録販売者の管理者要件の見直しについて①	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		◎
305	令和3年12月3日	令和4年8月19日	一般用医薬品販売における登録販売者の管理者要件の見直しについて②	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		△
306	令和3年12月3日	令和4年2月2日	荷捌き車両に配慮した駐車規制の更なる緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁 国土交通省		
307	令和3年12月3日	令和4年1月13日	屋内配送ロボットの規制について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省		
308	令和3年12月3日	令和4年1月13日	ドローン配送時のルート申請許可等基準の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
309	令和3年12月3日	令和4年1月13日	緑地設置指導の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
310	令和3年12月3日	令和4年1月13日	雨水宅内処理(浸透)指導について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
311	令和3年12月3日	令和4年2月2日	駐車場内無断駐車への撤去に関する法改正について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁		
312	令和3年12月3日	令和4年1月13日	都市計画における緑地の指定について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
313	令和3年12月3日	令和4年1月13日	屋外広告物条例の更新期間について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
314	令和3年12月3日	令和4年1月13日	地区計画の見直し(最低限高度地区)について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
315	令和3年12月3日	令和4年1月13日	市街化調整区域のコンビニエンスストア出店について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
316	令和3年12月3日	令和4年1月13日	「借地契約における契約終了時の建物買取請求を約定により行わないことを約定により定められるようにする」とことについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	法務省		
317	令和3年12月3日	令和4年1月13日	コンビニエンスストア店舗で就労できる在留資格の導入について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	法務省 経済産業省		
318	令和3年12月3日	令和4年1月13日	年金脱退一時金について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
319	令和3年12月3日	令和5年4月14日	自家用電気工作物に関する設置工事期間中の電気主任技術者の点検頻度について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省		
320	令和3年12月3日	令和4年1月13日	公立小学・中学・高等学校の部活動民間委託について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	文部科学省		
321	令和3年12月3日	令和4年1月13日	認可外保育施設に従事する保育士への待遇改善について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
322	令和3年12月3日	令和4年1月13日	外国人労働者の人材紹介について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
323	令和3年12月3日	令和4年1月13日	食品リサイクル推進のための規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	環境省		
324	令和3年12月3日	令和4年1月13日	食品リサイクルにおける廃棄物処理法の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	環境省		
325	令和3年12月3日	令和4年1月13日	一般廃棄物業収集運搬業への新規参入に関する規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	環境省		
326	令和3年12月3日	令和4年1月13日	廃プラスチックや食品残渣等リサイクル品の運搬に関する規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	環境省		
327	令和3年12月3日	令和4年1月13日	環境法令全般における定期報告の申請体制について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	環境省 経済産業省		
328	令和3年12月3日	令和4年1月13日	食品表示の見直しについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
329	令和3年12月3日	令和4年1月13日	容器包装における再生プラスチック材料の使用における厚生労働省見解の公表要望について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
330	令和3年12月3日	令和4年1月13日	糖質に関する表示ルールの策定について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	消費者庁		
331	令和3年12月3日	令和4年11月11日	被災地救援物資に対する食品表示法の食品表示基準の弾力的運用(栄養成分表示の省略規定)について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	消費者庁 厚生労働省 農林水産省		
332	令和3年12月3日	令和4年1月13日	食品改正法一部改正に伴う、営業許可更新時の保健所指導について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
333	令和3年12月3日	令和4年1月13日	食品衛生法一部改正に伴う、営業許可書の届け出制度について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
334	令和3年12月3日	令和4年1月13日	酒類小売販売免許申請書類について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
335	令和3年12月3日	令和4年5月13日	一般小売免許における配達可能地域の拡大について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
336	令和3年12月3日	令和4年1月13日	酒申請の際の請負契約書提出について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
337	令和3年12月3日	令和4年1月13日	製造たばこ小売販売業免許所在地の情報開示について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
338	令和3年12月3日	令和4年1月13日	たばこ小売販売業における無届休止店舗の取扱いについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
339	令和3年12月3日	令和4年2月2日	20歳未満者に対するニコチン無したばこの販売について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	警察庁 財務省		
340	令和3年12月3日	令和4年1月13日	麦価設定の自由化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省		
341	令和3年12月3日	令和4年1月13日	セルフ方式ガソリンスタンドとコンビニエンスストア複合店の視認距離基準の変更・統一について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
342	令和3年12月3日	令和4年1月13日	国税納付の電子化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
343	令和3年12月3日	令和4年1月13日	「未成年者契約の取消し」の適用範囲の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
344	令和3年12月3日	令和4年1月13日	営業許可の範囲について (喫茶店営業(旧)・菓子製造業の範囲が各保健所にて見解が異なる)	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
345	令和3年12月3日	令和4年2月2日	国・地方公共団体への各種申請書類への捺印廃止について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	内閣府 総務省 国土交通省 農林水産省		
346	令和3年12月3日	令和4年1月13日	個人情報の容易照合性の「容易」の定義化について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	個人情報保護委員会		
347	令和3年12月3日	令和5年4月14日	電気主任技術者不足改善のための育成促進について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
348	令和3年12月3日	令和4年1月13日	太陽光発電設備設置における系統連系申請方法の統一について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
349	令和3年12月3日	令和4年1月13日	電力計量器、変圧器交換の事前共有について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
350	令和3年12月3日	令和5年4月14日	公共料金等収納代行サービスにおける収納票(払込票)の本部控(済通)・店舗控(原符)の保存義務廃止について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	総務省		
351	令和3年12月3日	令和4年1月13日	電子manifestoの登録期限の延長	民間団体	環境省		
352	令和3年12月3日	令和4年2月2日	正社員の解雇規制緩和(金銭解決制度の導入)	民間団体	厚生労働省		
353	令和3年12月3日	令和4年2月2日	長時間労働規制(労働基準法・労働安全衛生法)に関わる基準の統一	民間団体	厚生労働省		
354	令和3年12月3日	令和4年2月2日	企画業務型裁量労働制の規制緩和・導入手続きの簡素化	民間団体	厚生労働省		
355	令和3年12月3日	令和4年2月2日	軽自動車の名義変更必要書類について	株式会社アールアンドシー	国土交通省		
356	令和3年12月3日	令和4年1月13日	国・地方公共団体とのリース取引について① 国・地方公共団体の入札手続きの電子化・合理化等	(公社)リース事業協会	総務省		
357	令和3年12月3日	令和4年1月13日	国・地方公共団体とのリース取引について② 長期継続契約	(公社)リース事業協会	財務省		
358	令和3年12月3日	令和5年4月26日 令和4年1月13日	国・地方公共団体とのリース取引について③ リース契約書・入札仕様書	(公社)リース事業協会	財務省 総務省		
359	令和3年12月3日	令和4年8月19日	中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化について	(公社)リース事業協会	厚生労働省		◎
360	令和3年12月3日	令和4年1月13日	優良産廃処理業者認定制度の拡充について	(公社)リース事業協会	環境省		
361	令和3年12月3日	令和4年1月13日	紙manifestoの交付状況報告の統一化について	(公社)リース事業協会	環境省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましても、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
362	令和3年12月3日	令和4年2月2日	古物営業法の各種手続きの電子化について	(公社)リース事業協会	警察庁		
363	令和3年12月3日	令和4年2月2日	古物営業法の本人確認手続きについて	(公社)リース事業協会	警察庁		
364	令和3年12月3日	令和4年8月19日	自動車検査証のICカード化等について	(公社)リース事業協会	警察庁 国土交通省 総務省		
365	令和3年12月3日	令和4年8月19日	自動車関係システムのポータルサイト構築について	(公社)リース事業協会	国土交通省 環境省 経済産業省 総務省		
366	令和3年12月3日	令和4年8月19日	自動車税納税証明書提示の特例について	(公社)リース事業協会	国土交通省 総務省		
367	令和3年12月3日	令和4年2月2日	自動車の継続検査における検査証有効期間について	(公社)リース事業協会	国土交通省		
368	令和3年12月3日	令和4年8月19日	医薬品医療機器等法の手続きの電子化等について	(公社)リース事業協会	厚生労働省		△
369	令和3年12月3日	令和4年7月20日	インサイダー取引規制上の軽微基準に係る「特定上場会社等」の範囲拡大について	(公社)リース事業協会	金融庁		
370	令和3年12月3日	令和4年8月19日	原付一種規格の排気量、出力の下限を設定。電動自転車の規制緩和	個人	警察庁 国土交通省		
371	令和3年12月3日	令和4年1月13日	廃品回収業者等による街宣行為の音量規制	個人	環境省		
372	令和3年12月3日	令和4年1月13日	派遣・紹介事業届出のオンライン化	個人	厚生労働省 デジタル庁		
373	令和4年1月11日	令和4年2月28日	常駐制度の見直し	個人	国土交通省 総務省 法務省 厚生労働省		
374	令和4年1月11日	令和4年2月2日	不用品回収業者対策に関する縦割りの弊害について	個人	環境省 経済産業省		
375	令和4年1月11日	令和4年2月2日	船員、海技士の身体検査指定医の廃止。	個人	国土交通省		
376	令和4年1月11日	令和4年2月2日	県外産業廃棄物事前協議の手続き緩和	民間団体	環境省		
377	令和4年1月11日	令和4年2月2日	建築基準法51条の適応除外の緩和(自社自工場から自社他工場まで拡充)	民間団体	国土交通省		
378	令和4年1月11日	令和4年2月2日	自転車の幼児用座席に関する年齢制限の見直し	個人	警察庁 経済産業省		
379	令和4年1月11日	令和4年2月2日	用途変更の確認申請において、構造規定を確認の対象に追加する(建築基準法)	個人	国土交通省		
380	令和4年1月11日	令和4年6月27日	保険持株会社の定義の見直し	生命保険協会	金融庁		
381	令和4年1月11日	令和4年6月27日	一度保険持株会社の認可を受けた会社についての、グループの経営基盤安定化のための措置(1/2)	生命保険協会	金融庁		
382	令和4年1月11日	令和4年6月27日	一度保険持株会社の認可を受けた会社についての、グループの経営基盤安定化のための措置(2/2)	生命保険協会	金融庁		
383	令和4年1月11日	令和4年6月27日	クーリング・オフに係る説明書面の電磁的交付方法の拡大	生命保険協会	金融庁		
384	令和4年1月11日	令和4年6月27日	説明書面の電磁的交付時の承諾取得方法の柔軟化	生命保険協会	金融庁		
385	令和4年1月11日	令和4年5月13日	確定拠出年金における支給要件の緩和	生命保険協会	厚生労働省		
386	令和4年1月11日	令和4年2月2日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	生命保険協会	厚生労働省		
387	令和4年1月11日	令和4年5月13日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	生命保険協会	厚生労働省		
388	令和4年1月11日	令和4年5月13日	確定拠出年金における運用商品の掛金受入れの一時停止の導入	生命保険協会	厚生労働省		
389	令和4年1月11日	令和4年5月13日	確定給付企業年金の非継続基準の掛金拠出の基準の見直し	生命保険協会	厚生労働省		
390	令和4年1月11日	令和4年5月13日	定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い	生命保険協会	厚生労働省		△
391	令和4年1月11日	令和4年5月13日	リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化	生命保険協会	厚生労働省		
392	令和4年1月11日	令和4年5月13日	確定給付企業年金の年金支給義務を移転させる仕組みの導入	生命保険協会	厚生労働省		
393	令和4年1月11日	令和4年5月13日	確定給付企業年金・確定拠出年金における申請・届出手続きの電子化	生命保険協会	厚生労働省		
394	令和4年1月11日	令和4年5月13日	確定給付企業年金における組織再編に伴う受給権者の権利義務移転に係る同意取得要件の緩和	生命保険協会	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
395	令和4年1月11日	令和4年5月13日	個人別管理資産額の電磁的方法による提供のための同意取得方法の緩和	生命保険協会	厚生労働省		
396	令和4年1月11日	令和4年2月2日	「本社一括申請」が認められている法人の雇用保険手続に関する提出先の統一化	生命保険協会	厚生労働省		
397	令和4年1月11日	令和4年2月2日	雇用保険被保険者資格喪失届の添付書類の省略	生命保険協会	厚生労働省		
398	令和4年1月11日	令和4年2月2日	健康保険資格の重複防止	生命保険協会	厚生労働省		
399	令和4年1月11日	令和4年2月2日	役員変更登記において就任承諾書・辞任届に「署名」がある場合の押印の廃止	生命保険協会	法務省		
400	令和4年1月11日	令和4年2月2日	金融機関が、株主構成の基準日から把握日までの間に行う証券取引についての、外為法上の取扱の明確化	生命保険協会	財務省		
401	令和4年1月11日	令和5年1月20日	民間事業者による電子証明書の発行番号の利活用促進	生命保険協会	デジタル庁 総務省		
402	令和4年1月11日	令和4年2月2日	取引時確認における本人確認の補充書類の拡充	生命保険協会	警察庁		
403	令和4年1月11日	令和4年6月27日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁		
404	令和4年1月11日	令和4年6月27日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁		
405	令和4年1月11日	令和4年6月27日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
406	令和4年1月11日	令和4年6月27日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
407	令和4年1月11日	令和4年6月27日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
408	令和4年1月11日	令和4年6月27日	生命保険募集における従業員等の保護に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
409	令和4年1月11日	令和4年6月27日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁		
410	令和4年1月11日	令和4年6月27日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁		
411	令和4年1月11日	令和5年4月14日	転出と転入の単一手続化	個人	総務省 デジタル庁		
412	令和4年1月11日	令和4年2月2日	障害基礎(厚生)年金請求時における提出・記入する書類の削減	個人	厚生労働省		
413	令和4年1月11日	令和4年2月2日	低濃度PCBの規制緩和	民間団体	環境省		
414	令和4年1月11日	令和4年2月2日	職業紹介事業の事業所外における業務実施の規制改革	個人	厚生労働省		
415	令和4年1月11日	令和4年2月2日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)信託協会	公正取引委員会		
416	令和4年1月11日	令和4年7月20日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	(一社)信託協会	金融庁		
417	令和4年1月11日	令和4年7月20日	顧客資産にかかる業者の分別管理方法のうち、金銭信託の要件が「元本補填付」に限られている一部の保全対象取引・業種につき、安全資産での運用を条件として元本補填契約のない金銭信託での分別管理も認めること	(一社)信託協会	金融庁		
418	令和4年1月11日	令和4年7月20日	登録金融機関業務として認められている有価証券等管理業務の範囲に、適用除外電子記録移転権利を追加すること	(一社)信託協会	金融庁		
419	令和4年1月11日	令和4年7月20日	投資一任契約に係る契約締結前交付書面および契約締結時交付書面記載内容の変更	(一社)信託協会	金融庁		◎
420	令和4年1月11日	令和4年5月13日	連合会を経由して他制度へ積立金を移換する場合の申出期限の緩和	(一社)信託協会	厚生労働省		
421	令和4年1月11日	令和4年2月2日	中小企業退職金共済の解約手当金相当額を確定給付企業年金へ移換する際の手続きの緩和	(一社)信託協会	厚生労働省		
422	令和4年1月11日	令和4年5月13日	代議員会の会議録の署名省略	(一社)信託協会	厚生労働省		
423	令和4年1月11日	令和4年5月13日	運営管理機関における登録変更手続きの簡素化	(一社)信託協会	金融庁 厚生労働省		
424	令和4年1月11日	令和4年8月19日	各市区町村に提出する在籍証明について(児童)	個人	内閣府 厚生労働省		
425	令和4年1月11日	令和5年3月13日	血糖値計に使うセンサーを通販でも買えるようにしてください。	個人	厚生労働省		
426	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁		
427	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
428	令和4年1月11日	令和4年7月20日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁		
429	令和4年1月11日	令和4年7月20日	バックファイナンス規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
430	令和4年1月11日	令和4年7月20日	一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和	都銀懇話会	金融庁		
431	令和4年1月11日	令和4年7月20日	委託関係の金融商品取引業者等及び登録金融機関間の顧客情報授受同意を、電磁的方法で可能とする法令改正	都銀懇話会	金融庁		
432	令和4年1月11日	令和4年7月20日	情報授受規制における例外規定の緩和・明確化について	都銀懇話会	金融庁		
433	令和4年1月11日	令和4年7月20日	金融関連業務会社で営むIT関連業務に係る規制の見直し	都銀懇話会	金融庁		
434	令和4年1月11日	令和5年4月26日	商業銀行によるセキュリティトークン(電子記録移転有価証券表示権利等)取扱い	都銀懇話会	金融庁 財務省		
435	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行によるスコアリングモデル業務が銀行の固有業務または付随業務として許容されることの明確化	都銀懇話会	金融庁		
436	令和4年1月11日	令和4年2月2日	銀行法と独禁法における出資規制の統一	都銀懇話会	公正取引委員会		
437	令和4年1月11日	令和4年7月20日	子会社対象会社でない会社をグループ内に有する企業を買収する際の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁		
438	令和4年1月11日	令和4年2月2日	グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁	都銀懇話会	金融庁		
439	令和4年1月11日	令和4年2月2日	グループ会社の事業性借入に対する親会社による債務保証の許容	都銀懇話会	金融庁		
440	令和4年1月11日	令和4年7月20日	店舗等事業用不動産に係る賃貸業務規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
441	令和4年1月11日	令和4年7月20日	新しい店舗の在り方やコミュニティハブ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
442	令和4年1月11日	令和4年7月20日	デジタル時代の顧客接点拡充に向けたチャネル規制への見直し	都銀懇話会	金融庁		
443	令和4年1月11日	令和4年6月27日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
444	令和4年1月11日	令和4年6月27日	保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃(スマートフォンアプリ等を通じた非対面募集時限定)	都銀懇話会	金融庁		
445	令和4年1月11日	令和4年6月27日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
446	令和4年1月11日	令和4年6月27日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
447	令和4年1月11日	令和4年6月27日	保険募集時の「知りながら規制」の緩和	都銀懇話会	金融庁		
448	令和4年1月11日	令和4年6月27日	コロナ禍の非対面保険募集の推進を目的とした保険事前同意取得規制及び保険募集時の制限に関わる規制等撤廃	都銀懇話会	金融庁		
449	令和4年1月11日	令和4年2月2日	銀行子会社等であるリース会社による再生可能エネルギー関連事業に係るオペレーティングリースの取扱い	都銀懇話会	金融庁		
450	令和4年1月11日	令和4年7月20日	地域の活性化等の実現のための大口信用供与等規制の非適用範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
451	令和4年1月11日	令和4年7月20日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
452	令和4年1月11日	令和4年7月20日	「銀行業高度化等」業務の銀行本体での試行的取組みの許容	都銀懇話会	金融庁		
453	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行業高度化等会社「グループ」の取得の許容	都銀懇話会	金融庁		
454	令和4年1月11日	令和4年7月20日	持株会社の子会社で行う健康保険組合向けの保健指導業務の解禁	都銀懇話会	金融庁		
455	令和4年1月11日	令和4年2月2日	サブスクリプションモデルによる信用格付に関する法制度整備	都銀懇話会	金融庁		
456	令和4年1月11日	令和4年2月2日	健全なカバードボンド市場の発展のためのルール明確化	都銀懇話会	金融庁		
457	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁		
458	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行における他社貸金商品の媒介の許容	都銀懇話会	金融庁		
459	令和4年1月11日	令和4年7月20日	商業銀行によるセキュリティトラスト業務の銀行付随業務への追加	都銀懇話会	金融庁		
460	令和4年1月11日	令和4年7月20日	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大	都銀懇話会	金融庁 財務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
461	令和4年1月11日	令和4年7月20日	貸金業登録の無い企業(事業法人、日本に支店のない外国銀行)の(シンジケートローン 組成時等の)貸付許容	都銀懇話会	金融庁		
462	令和4年1月11日	令和4年7月20日	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会	金融庁		
463	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行持株会社によるグループ外企業の外部委託先管理	都銀懇話会	金融庁		
464	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
465	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行代理業における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
466	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等	都銀懇話会	金融庁		
467	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行等保有株式取得機構による信託財産として保有する株式の取得	都銀懇話会	金融庁		
468	令和4年1月11日	令和4年7月20日	海外金融機関発行のカード取扱時の利息制限法の適用明確化	都銀懇話会	金融庁 消費者庁 法務省		
469	令和4年1月11日	令和4年2月2日	商業登記電子証明書による電子署名利用促進に向けた利便性向上	都銀懇話会	法務省 デジタル庁		
470	令和4年1月11日	令和4年2月2日	ペーパーレス化・印鑑レス化に向けた預金為替事務に関する各種要望	都銀懇話会	財務省 法務省		
471	令和4年1月11日	令和5年2月16日	(マイナンバー)本人確認書類について、本人確認を対面で行う場合の取扱いについて	都銀懇話会	デジタル庁		
472	令和4年1月11日	令和4年5月13日	私的年金分野における個人情報取扱いの個人情報保護法レベルへの緩和	都銀懇話会	厚生労働省		
473	令和4年1月11日	令和4年7月20日	口座番号のAPI連携を受けエンドユーザーに表示することは、電子決済等代行業に該当 しないものとする	都銀懇話会	金融庁		
474	令和4年1月11日	令和4年7月20日	資金移動業者等へのオープンAPIに係る体制整備義務の導入	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
475	令和4年1月11日	令和4年7月20日	電子決済等代行業者へのオープンAPIに係る体制整備義務の導入	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
476	令和4年1月11日	令和4年2月28日	FVAヘッジ取引のマーケットリスク相当額の資本賦課適用除外	都銀懇話会	金融庁		
477	令和4年1月11日	令和4年2月2日	資本関連規制(自己資本比率等)の適用対象の整理	都銀懇話会	金融庁		
478	令和4年1月11日	令和4年7月20日	業対象外先である設立母体が支配する、特別目的会社への業対象外適用	都銀懇話会	金融庁		
479	令和4年1月11日	令和4年7月20日	登録金融機関業務として行う有価証券関連デリバティブ取引にかかる注文伝票作成義務 の緩和	都銀懇話会	金融庁		
480	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行持株会社の子証券会社の業務負荷軽減措置(銀行系証券会社の川下連結規制の 適用免除措置)	都銀懇話会	金融庁		
481	令和4年1月11日	令和4年7月20日	銀行持株会社のIFRS任意適用に向けた子証券会社の業務負荷軽減措置	都銀懇話会	金融庁		
482	令和4年1月11日	令和4年2月2日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
483	令和4年1月11日	令和4年2月2日	商品先物取引法における六年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
484	令和4年1月11日	令和4年7月20日	契約締結前交付書面の電磁的交付に関する承諾取得方法の拡充	都銀懇話会	金融庁		◎
485	令和4年1月11日	令和4年7月20日	投資一任契約に係る契約締結前交付書面および契約締結時交付書面記載内容の変更	都銀懇話会	金融庁	番号419の回答を参照	
486	令和4年1月11日	令和4年7月20日	法定の営業時間外における臨時休業に係る届出手続き等の緩和	都銀懇話会	金融庁		
487	令和4年1月11日	令和4年2月2日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
488	令和4年2月3日	令和4年2月28日	随時かつ任意に移動できるトレーラーハウスが継続的に滞留して利用される場合の扱い の明確化(建築基準法)	個人	国土交通省		
489	令和4年2月3日	令和4年2月28日	増築時の確認申請に添付する既存部の構造図・構造計算書の省略について(建築基準 法)	個人	国土交通省		
490	令和4年2月3日	令和4年10月12日	道路標識・道路標示・区画線の統一	個人	警察庁 国土交通省		
491	令和4年2月3日	令和4年9月15日	畜産物の国際競争力向上のために飼養衛生管理基準の全面見直し	個人	農林水産省		△
492	令和4年2月3日	令和4年3月25日	建物表題登記と建物保存登記との連付申請	商業登記ゲロン	法務省		
493	令和4年2月3日	令和4年3月25日	会社の本店所在地における支店登記を廃止すること	商業登記ゲロン	法務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
494	令和4年2月3日	令和4年3月25日	運転免許に係る深視力検査の見直しについて。	個人	警察庁		
495	令和4年2月3日	令和4年3月25日	商業登記における公的原因による本店変更をする場合の添付書面を義務化すること	商業登記ゲロン	法務省		
496	令和4年2月3日	令和4年6月27日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	生命保険労働組合連合会(生保)	金融庁		
497	令和4年2月3日	令和4年6月27日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	生命保険労働組合連合会(生保)	金融庁		
498	令和4年2月3日	令和4年3月25日	共同根拠当権設定仮登記を認めること	商業登記ゲロン	法務省		
499	令和4年2月3日	令和4年2月28日	不動産に関する情報の一元管理公共システムの構築	(一社)日本損害保険協会	国土交通省		
500	令和4年2月3日	令和4年8月19日	自賠法施行令の見直し(自賠責保険における「書面」による請求の見直し)	(一社)日本損害保険協会	国土交通省 金融庁		
501	令和4年2月3日	令和4年6月27日	保険業法施行規則による法定開示事項の見直し	(一社)日本損害保険協会	金融庁		
502	令和4年2月3日	令和4年2月28日	保険グループへのIFRSの任意適用の解禁	(一社)日本損害保険協会	金融庁		
503	令和4年2月3日	令和4年6月27日	同一人と信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望	(一社)日本損害保険協会	金融庁		
504	令和4年2月3日	令和4年3月25日	第三者に軽自動車検査ファイル(自動車検査証の記載内容)を公開する制度の創設	(一社)日本損害保険協会	国土交通省 個人情報保護委員会		
505	令和4年2月3日	令和4年5月13日	企業型年金規約の変更手続きの簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省		
506	令和4年2月3日	令和4年5月13日	企業型DCのマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省		
507	令和4年2月3日	令和4年5月13日	iDeCoにおける掛金払込方法の多様化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省		
508	令和4年2月3日	令和4年6月27日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	(一社)日本損害保険協会	金融庁		
509	令和4年2月3日	令和4年6月27日	少額短期保険持株会社における、子会社に係る提出資料の合理化	(一社)日本損害保険協会	金融庁		
510	令和4年2月3日	令和4年3月25日	オンライン登記申請の電子証明書を携帯電話で代替すること	商業登記ゲロン	法務省		
511	令和4年2月3日	令和4年7月20日	1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
512	令和4年2月3日	令和4年7月20日	2. 不動産仲介業務の解禁 ① 銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	番号172の回答を参照	
513	令和4年2月3日	令和4年7月20日	2. 不動産仲介業務の解禁 ② 信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
514	令和4年2月3日	令和4年7月20日	3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	番号173の回答を参照	
515	令和4年2月3日	令和4年7月20日	4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
516	令和4年2月3日	令和4年7月20日	5. 事業承継会社に関する5%・15%ルールの例外措置における非上場要件の緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
517	令和4年2月3日	令和4年3月25日	6. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化	(一社)全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
518	令和4年2月3日	令和4年11月11日	8. 公的個人認証サービスで取得できる情報への氏名読み仮名の追加	(一社)全国地方銀行協会	デジタル庁 総務省		
519	令和4年2月3日	令和4年11月11日	10. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用	(一社)全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 総務省		
520	令和4年2月3日	令和4年3月25日	11. 報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築	(一社)全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 経済産業省 厚生労働省		
521	令和4年2月3日	令和4年3月25日	13. 裁判所による預金債権に係る情報取得手続のデジタル化の実現	(一社)全国地方銀行協会	法務省		
522	令和4年2月3日	令和4年2月28日	14. 税務署からの書面の口座振替依頼の電子化	(一社)全国地方銀行協会	財務省		
523	令和4年2月3日	令和5年4月14日	15. 外為法に基づく「支払又は支払の受領に関する報告書」の原則オンライン化	(一社)全国地方銀行協会	財務省		
524	令和4年2月3日	令和4年2月28日	16. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化	(一社)全国地方銀行協会	厚生労働省 経済産業省		
525	令和4年2月3日	令和4年3月25日	17. 利子補給事業における申請書等への押印の廃止等	(一社)全国地方銀行協会	内閣府 厚生労働省		
526	令和4年2月3日	令和4年6月27日	18. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
527	令和4年2月3日	令和4年6月27日	19. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
528	令和4年2月3日	令和4年6月27日	20. 保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
529	令和4年2月3日	令和4年7月20日	21. 銀証間の情報授受規制の撤廃	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
530	令和4年2月3日	令和4年3月25日	22. 成年後見人、保佐人、補助人および任意後見人による取引時確認義務の緩和	(一社)全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
531	令和4年2月3日	令和4年3月25日	23. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	(一社)全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
532	令和4年2月3日	令和4年3月25日	24. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	(一社)全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 文部科学省		
533	令和4年2月3日	令和4年3月25日	25. 会社法上、取締役会に決定権限がある「支店その他の重要な組織の設置、変更及び廃止」の弾力化	(一社)全国地方銀行協会	法務省		
534	令和4年2月3日	令和4年7月20日	26. 銀行の中間事業年度および連結の決算公告の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
535	令和4年2月3日	令和4年5月13日	27. 四半期開示の任意化	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
536	令和4年2月3日	令和4年5月13日	28. 地方自治体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	総務省		
537	令和4年2月3日	令和5年4月14日	29. 選挙供託制度の見直し	(一社)全国地方銀行協会	総務省		
538	令和4年2月3日	令和4年6月27日	30. 業務報告書等の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
539	令和4年2月3日	令和4年7月20日	31. 銀行および銀行持株会社の取締役の兼職認可の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
540	令和4年2月3日	令和4年7月20日	32. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
541	令和4年2月3日	令和4年7月20日	33. 銀行法上の認可事項実行届出の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
542	令和4年2月3日	令和4年7月20日	34. 銀行営業所の臨時休業・業務再開に係る手続きの見直し	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
543	令和4年2月3日	令和4年7月20日	35. 異常気象等の場合の金融商品取引法上の業務休止・再開届出の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
544	令和4年2月3日	令和4年5月13日	36. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	(一社)全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
545	令和4年2月3日	令和4年6月27日	39. 役員名簿の任意提出の停止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁		
546	令和4年2月3日	令和4年3月25日	40. 包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し(簡素化)	(一社)全国地方銀行協会	経済産業省		
547	令和4年2月3日	令和4年3月25日	低速フル電動小型車両とそれの歩道走行を認める	個人	警察庁		
548	令和4年2月3日	令和4年3月25日	本店の管轄外移転登記において登記記録を閉鎖しないこと	商業登記ゲロン	法務省		
549	令和4年2月3日	令和4年3月25日	包括宗教法人による被包括宗教法人の登記手続代行を推進すること	商業登記ゲロン	法務省		
550	令和4年2月3日	令和4年2月28日	公共性の高い設備の道路占用期間の緩和	日本商工会議所	国土交通省		
551	令和4年2月3日	令和4年2月28日	再開発組合の総会の簡素化	日本商工会議所	国土交通省		
552	令和4年2月3日	令和4年3月25日	老朽マンション建替え決議の要件の緩和	日本商工会議所	法務省		◎
553	令和4年2月3日	令和5年4月14日	スーパーシティ構想実現の強力な推進	日本商工会議所	内閣府 個人情報保護委員会		
554	令和4年2月3日	令和4年2月28日	建設業における技術者等の配置・専任・常勤要件の緩和	日本商工会議所	国土交通省		◎
555	令和4年2月3日	令和4年2月28日	建設業における技術者等の配置・専任・常勤要件の緩和	日本商工会議所	国土交通省		◎
556	令和4年2月3日	令和4年2月28日	建設業における技術者等の配置・専任・常勤要件の緩和	日本商工会議所	国土交通省		◎
557	令和4年2月3日	令和4年2月28日	建設業における技術者等の常駐・常勤要件の緩和	日本商工会議所	国土交通省		◎
558	令和4年2月3日	令和4年2月28日	建設業の実務経験による各種資格要件・受験要件の見直し	日本商工会議所	国土交通省		◎
559	令和4年2月3日	令和4年2月28日	建設業の実務経験による各種資格要件・受験要件の見直し	日本商工会議所	国土交通省		◎

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
560	令和4年2月3日	令和4年2月28日	建設業の実務経験による各種資格要件・受験要件の見直し	日本商工会議所	国土交通省		◎
561	令和4年2月3日	令和4年8月19日	介護サービスにおける人員配置基準の緩和	日本商工会議所	厚生労働省		◎
562	令和4年2月3日	令和4年2月28日	運送業におけるIT点呼制度の要件緩和	日本商工会議所	国土交通省		
563	令和4年2月3日	令和4年2月28日	企業による農地の直接所有の要件緩和	日本商工会議所	内閣府 農林水産省		△
564	令和4年2月3日	令和4年2月28日	⑥飲食店が加工食品を製造販売する際の要件緩和の徹底	日本商工会議所	厚生労働省		
565	令和4年2月3日	令和4年2月28日	公的資格の各種講習会の更なるオンライン化の加速	日本商工会議所	厚生労働省 国土交通省		
566	令和4年2月3日	令和4年3月25日	法人設立の際の公証人による定款認証の撤廃	日本商工会議所	法務省		◎
567	令和4年2月3日	令和4年3月25日	企画業務型数量労働制の対象業務の拡大	日本商工会議所	厚生労働省	番号208の回答を参照	
568	令和4年2月3日	令和4年3月25日	労働者派遣制度に係る規制の見直し	日本商工会議所	厚生労働省		
569	令和4年2月3日	令和4年3月25日	障害者手帳の所持を要件とする各種制度の改善	日本商工会議所	厚生労働省		△
570	令和4年2月3日	令和4年2月28日	年次有給休暇の取得義務の緩和	日本商工会議所	厚生労働省	番号210の回答を参照	
571	令和4年2月3日	令和4年3月25日	デジタル化・オンライン化の推進と利便性の向上を求める項目	日本商工会議所	デジタル庁 厚生労働省 国土交通省		
572	令和4年2月3日	令和4年3月25日	デジタル化・オンライン化の推進と利便性の向上を求める項目	日本商工会議所	警察庁		
573	令和4年2月3日	令和4年2月28日	デジタル化・オンライン化の推進と利便性の向上を求める項目	日本商工会議所	厚生労働省		
574	令和4年2月3日	令和4年2月28日	デジタル化・オンライン化の推進と利便性の向上を求める項目	日本商工会議所	経済産業省		
575	令和4年2月3日	令和4年5月13日	省庁間、国・地方間等の情報連携を求める項目	日本商工会議所	総務省 国土交通省		
576	令和4年2月3日	令和4年2月28日	省庁間、国・地方間等の情報連携を求める項目	日本商工会議所	経済産業省		
577	令和4年2月3日	令和4年3月25日	省庁間、国・地方間等の情報連携を求める項目	日本商工会議所	厚生労働省		
578	令和4年2月3日	令和4年2月28日	省庁間、国・地方間等の情報連携を求める項目	日本商工会議所	厚生労働省		
579	令和4年2月3日	令和4年3月25日	事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目	日本商工会議所	厚生労働省 デジタル庁		
580	令和4年2月3日	令和4年3月25日	事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目	日本商工会議所	厚生労働省		△
581	令和4年2月3日	令和4年2月28日	事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目	日本商工会議所	環境省	番号381の回答を参照	
582	令和4年2月3日	令和4年2月28日	事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目	日本商工会議所	経済産業省		
583	令和4年2月3日	令和4年3月25日	事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目	日本商工会議所	厚生労働省		
584	令和4年2月3日	令和4年8月19日	事務手続や書類の簡素・簡便化を求める項目	日本商工会議所	厚生労働省		◎
585	令和4年2月3日	令和4年2月28日	給与デジタルマネー払いの実現	(一社)日本IT団体連盟	厚生労働省 金融庁		◎
586	令和4年2月3日	令和4年3月25日	内容証明・配達証明郵便を物理的な配達なく受取人が受領できる制度及びこれらに代わるオンライン制度の創設	(一社)日本IT団体連盟	総務省 デジタル庁		
587	令和4年2月3日	令和4年2月28日	オンライン診療/服薬指導の普及促進に係る規制の見直しおよび調剤委託の実現	(一社)日本IT団体連盟	厚生労働省		
588	令和4年2月3日	令和4年3月25日	資金移動業アカウントによる給付金受取りの実現	(一社)日本IT団体連盟	デジタル庁 金融庁		
589	令和4年2月3日	令和4年8月19日	在宅勤務者の保育所利用の適正な推進及び第2子育児時の第1子保育所利用継続の適正な推進に関する提案	(一社)日本IT団体連盟	厚生労働省 内閣府		△
590	令和4年2月3日	令和4年3月25日	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律における指定法人に株式会社を認めること	商業登記ケンロン	法務省		
591	令和4年2月3日	令和4年3月25日	弁済及び解除を原因とする抵当権抹消登記を抵当権者が単独で申請できるようにすること	商業登記ケンロン	法務省		
592	令和4年3月4日	令和4年3月25日	法人番号公表サイトで特定日付における特定商号の履歴を検索できるようにする	商業登記ケンロン	財務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキンググループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループにお ける処理方針
593	令和4年3月4日	令和4年6月27日	7. 行政による法人の実質的支配者情報の把握	(一社)全国地方銀行協会	法務省 警察庁 金融庁 財務省		
594	令和4年3月4日	令和5年5月17日	差押登記の有無にかかわらず、差押・参加差押登記の囑託を差押または参加差押登記の囑託として処理すること	商業登記ゲロン	総務省 法務省 財務省		
595	令和4年3月4日	令和4年3月25日	非化石証書のDX	個人	経済産業省		
596	令和4年3月4日	令和4年5月13日	110番アプリを警職法5条の犯罪の予防及び制止として利用すること	商業登記ゲロン	警察庁		
597	令和4年3月4日	令和4年5月13日	市町村窓口での登記申請を可能とすること	商業登記ゲロン	法務省		
598	令和4年3月4日	令和4年3月25日	太陽光 廃棄費用積立制度について	株式会社 千葉誠	経済産業省		
599	令和4年3月4日	令和5年1月20日	登記完了証の不通知を可能とすること	商業登記ゲロン	法務省		
600	令和4年3月4日	令和4年5月13日	登記識別情報・登記完了証・原本還付の交付方法を一括して選択できるようにすること	商業登記ゲロン	法務省		
601	令和4年3月4日	令和5年1月20日	登記申請手続において複数申請の交付書類を一括して送付すること	商業登記ゲロン	法務省		
602	令和4年3月4日	令和4年5月13日	個人の印鑑証明書に、後見登記等がされていないことの表示を選択可能にする	商業登記ゲロン	法務省		
603	令和4年3月4日	令和4年5月13日	国主導によるクラウド型電子カルテの開発	個人	総務省 厚生労働省		
604	令和4年3月4日	令和4年3月25日	インプラントの保険適用について	個人	厚生労働省		
605	令和4年3月4日	令和4年3月25日	県費負担教職員制度について	個人	文部科学省		
606	令和4年3月4日	令和5年1月20日	登録免許税の再使用証明手続における法令遵守	商業登記ゲロン	法務省		
607	令和4年3月4日	令和5年1月20日	代理人による登録免許税の放棄手続を明確にすること	商業登記ゲロン	法務省		
608	令和4年3月4日	令和4年3月25日	法人番号公表サイトと調達ポータルとの統合	商業登記ゲロン	デジタル庁 財務省		
609	令和4年3月4日	令和5年1月20日	会社定款自動作成サイトを作成すること	商業登記ゲロン	法務省		
610	令和4年3月4日	令和4年5月13日	株主1000人以上の株式会社で、非公開・取締役会非設置の会社における株式譲渡承認手続の緩和	商業登記ゲロン	法務省		
611	令和4年3月4日	令和4年5月13日	行政が外部委託をしている相談支援機関との情報連携(個人情報保護(外部提供禁止)の例外設定)	個人	個人情報保護委員会 総務省 厚生労働省		◎
612	令和4年3月4日	令和4年3月25日	建築物環境衛生管理技術者の【受験資格の撤廃】について	個人	厚生労働省		
613	令和4年3月4日	令和4年3月25日	高圧ガス保安法に基づく申請・届出の電子化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省		
614	令和4年3月4日	令和5年1月20日	登記情報提供サービスにおける私人への照会番号	商業登記ゲロン	法務省		
615	令和4年3月4日	令和4年3月25日	労働安全衛生技術試験協会の免許試験について	個人	厚生労働省		
616	令和4年3月4日	令和4年3月25日	月をまたぐ入院費の一括請求	個人	厚生労働省		
617	令和4年3月4日	令和4年5月13日	失業認定を受ける際の求職実績を原則1回未満に	個人	厚生労働省		
618	令和4年3月4日	令和4年5月13日	古紙由来廃プラをPPF燃料製造する際の廃棄物処理施設許可免除	民間団体	環境省		
619	令和4年3月4日	令和4年5月13日	使用済み割り箸リサイクル(製紙原料)に伴う一般廃棄物規制の免除	民間団体	環境省		
620	令和4年3月4日	令和4年3月25日	申請書への押印廃止の代替手段として携帯電話による本人確認を加えること	商業登記ゲロン	デジタル庁		
621	令和4年3月4日	令和4年3月25日	賭博罪の成立要件を明確化すること	商業登記ゲロン	警察庁 法務省		
622	令和4年3月4日	令和5年1月20日	被担保債権登録法をつくり、抵当権を一括して手続できるようにすること	商業登記ゲロン	法務省		
623	令和4年3月4日	令和4年3月25日	電子版官報を政府が発行すること	商業登記ゲロン	内閣府		
624	令和4年3月4日	令和4年3月25日	捕獲した特定外来生物を運搬・飼育禁止を食用に供する場合に限り一定期間緩和すること	商業登記ゲロン	環境省 農林水産省		
625	令和4年3月4日	令和4年3月25日	拡声器を用いて営業を行う移動販売を統一的に規制すること	商業登記ゲロン	消費者庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
626	令和4年3月4日	令和4年3月25日	権限のない者が国の機関を名乗ることを禁止すること	商業登記ゲロン	法務省		
627	令和4年3月4日	令和4年5月13日	国税のクレジットカード納付に自動引落を認めること	商業登記ゲロン	法務省 財務省		
628	令和4年3月4日	令和4年3月25日	あん摩マッサージ指圧師の養成施設の新設に関して(健常者対象)	個人	厚生労働省 文部科学省		
629	令和4年3月4日	令和4年3月25日	視覚障害者の教育の教員資格に係る縦割り(理療科に関して)	個人	文部科学省		
630	令和4年3月4日	令和4年3月25日	ハローワークインターネットサービス上での求職者登録	個人	厚生労働省		
631	令和4年3月4日	令和4年5月13日	会社印鑑カードのICカード化	商業登記ゲロン	法務省		
632	令和4年3月4日	令和4年5月13日	会社が役員辞任の登記を申請しない場合は当該役員の申出により役員変更登記すること	商業登記ゲロン	法務省		
633	令和4年3月4日	令和4年5月13日	株式会社の定款規定における株主総会での代理人資格の制限を制限すること	商業登記ゲロン	法務省		
634	令和4年3月4日	令和5年1月20日	士業資格の欠格事由としての未成年者要件を整理すること	商業登記ゲロン	法務省		
635	令和4年3月4日	令和4年3月25日	電動アシスト自転車バッテリーの規格をつくる	個人	経済産業省		
636	令和4年3月4日	令和5年1月20日	代理人が本人に登記識別情報を送付する場合は本人限定受取郵便の利用を義務付けること	商業登記ゲロン	法務省		
637	令和4年3月4日	令和4年9月15日	市街化調整区域の農地(インターチェンジから至近距離地域)の転用条件緩和	民間企業	農林水産省		
638	令和4年3月4日	令和5年1月20日	不動産登記法の住所変更義務規定の明確化	商業登記ゲロン	法務省		
639	令和4年3月4日	令和4年5月13日	土地の持分放棄をして登記引取請求訴訟を提起するときは持分に応じた負担金を供託すること	商業登記ゲロン	法務省		
640	令和4年3月4日	令和4年5月13日	保育士資格試験合格者から保育士取得の際に介護福祉士、准看護師資格取得優遇する。	個人	厚生労働省		
641	令和4年3月4日	令和5年1月20日	相続登記申請懈怠等による過料と、表示登記申請懈怠の過料との適用方針を明らかにすること	商業登記ゲロン	法務省		
642	令和4年3月4日	令和4年5月13日	未成年者喫煙禁止法と未成年者飲酒禁止法を廃止して未成年者健康増進法を制定する	商業登記ゲロン	警察庁 厚生労働省		
643	令和4年3月4日	令和4年5月13日	新株予約権を登記事項から外すこと	商業登記ゲロン	法務省		
644	令和4年3月4日	令和4年3月25日	オンライン入力とオンライン決済をした場合は特定記録郵便料金を値引きすること	商業登記ゲロン	総務省		
645	令和4年3月4日	令和5年1月20日	司法書士の特別認定を廃止し、人権擁護委員の特別認定を創設する	商業登記ゲロン	法務省		
646	令和4年3月4日	令和4年8月19日	膜構造建築物(ルート)について、確認申請書に構造計算書を添付するべき(建築基準法)	個人	国土交通省		
647	令和4年3月4日	令和5年1月20日	死因究明等推進基本法16条のデータベースを整備・活用することによって不動産登記手続の本人確認とする	商業登記ゲロン	法務省 厚生労働省		
648	令和4年3月4日	令和4年5月13日	強引な宗教勧誘を取り締まる法整備を	個人	警察庁 文部科学省		
649	令和4年3月4日	令和4年3月25日	育児時短勤務制度を子供が小学校に上がった後も義務にしてほしい	個人	厚生労働省		
650	令和4年3月4日	令和4年3月25日	サプリメントが特定カテゴリーの摂取量の上限を超える場合はその旨を表示すること	商業登記ゲロン	消費者庁		
651	令和4年3月4日	令和4年3月25日	処方せんの薬剤名に関する表記についての提案	個人	厚生労働省		△
652	令和4年3月4日	令和4年5月13日	デジタル・ガバメント実行計画に、押印必要書類の書面デジタル処理を加えること	商業登記ゲロン	デジタル庁 法務省		
653	令和4年3月4日	令和5年1月20日	改正不動産登記法の職権による氏名等の変更の申出を先申請の前提登記として取り扱うこと	商業登記ゲロン	法務省		
654	令和4年3月4日	令和5年1月20日	不動産登記申請において、申請情報として不動産番号を記載した場合は敷地権の表示を省略すること	商業登記ゲロン	法務省		
655	令和4年3月4日	令和5年1月20日	登記事項要約書の廃止	商業登記ゲロン	法務省		
656	令和4年3月4日	令和4年3月25日	国家資格受験申込の電子申請化	個人	デジタル庁		
657	令和4年3月4日	令和4年8月19日	公共建築物の木造化の促進に向けた性能発注方式の導入	個人	国土交通省		
658	令和4年3月4日	令和4年3月25日	食品添加物使用基準改正に関する審査の長期化について、要請者の側に立つ歯止めを。	日本アルコールフリー飲料有限会社	内閣府 厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名(タイトル)	提案主体名(会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
659	令和4年3月4日	令和4年5月13日	商業登記で会社のメールアドレスを登録し、登記申請があった場合と、みなし解散通知前に、メールを送信する	商業登記ゲロン	法務省		
660	令和4年3月4日	令和4年3月25日	厚生労働省が出しているフードロス問題を助長させる次官通知について(生活保護行政について)	個人	厚生労働省		
661	令和4年3月4日	令和4年8月19日	地方の公共交通機関に交通系電子マネーを整備	個人	国土交通省		
662	令和4年3月4日	令和4年5月13日	市町村に公設ゴミ収集場所の整備を義務付けること	商業登記ゲロン	環境省 総務省		
663	令和4年3月4日	令和4年5月13日	会計参与制度を廃止し、認定クラウド会計ソフトを登記事項とする。利用者間の取引は反面調査の対象としない	商業登記ゲロン	法務省 財務省		
664	令和4年3月4日	令和4年3月25日	給付金や貸付金に必要な紙の書類は廃止し、行政がIT技術で審査に必要な情報を取得すること	個人	デジタル庁 金融庁 厚生労働省		
665	令和4年3月4日	令和5年1月20日	建物新築から減失までのライフサイクルをオンラインのプロジェクトにする	商業登記ゲロン	法務省 国土交通省		
666	令和4年3月4日	令和5年1月20日	登記手続において「登記原因証明情報により明らかな場合」も補正対象としないこと	商業登記ゲロン	法務省		
667	令和4年3月4日	令和4年5月13日	商業登記オンライン申請において電子証明書により本人確認をしたときは、当該会社の登記記録を引用すること	商業登記ゲロン	法務省		
668	令和4年3月4日	令和4年5月31日	銀行窓口に係る弊害防止措置(融資先販売規制・担当者分離規制)の撤廃	(一社)第二地方銀行協会	金融庁		
669	令和4年3月4日	令和4年5月31日	保険業法上の構成員契約規則からの銀行の除外	(一社)第二地方銀行協会	金融庁		
670	令和4年3月4日	令和4年5月31日	規模が大きい特定保険募集人の該当基準の見直し、事務手続きの緩和	(一社)第二地方銀行協会	金融庁		
671	令和4年3月4日	令和4年5月31日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	(一社)第二地方銀行協会	金融庁		
672	令和4年3月4日	令和4年7月20日	「事業承継支援・事業再生支援」に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁	(一社)第二地方銀行協会	金融庁		
673	令和4年3月4日	令和4年7月20日	地公体が主導する「まちづくり」に限定した不動産仲介業務の取扱い解禁	(一社)第二地方銀行協会	金融庁		
674	令和4年3月4日	令和4年3月25日	「教育ローン」の割賦販売法の規制対象からの除外	(一社)第二地方銀行協会	経済産業省		
675	令和4年3月4日	令和4年3月25日	リフォームローンの割賦販売法の規制対象からの条件付適用除外	(一社)第二地方銀行協会	経済産業省		
676	令和4年3月4日	令和4年7月20日	海外発行カード対応ATMでの引出手数料に関する利息制限法の緩和	(一社)第二地方銀行協会	法務省 金融庁 消費者庁		
677	令和4年3月4日	令和4年3月25日	中小企業信用保険制度の対象業種の追加	(一社)第二地方銀行協会	経済産業省 農林水産省		△
678	令和4年3月4日	令和4年3月25日	税・公金収納・支払の効率化等に向けた「電子納付」推進	(一社)第二地方銀行協会	財務省 総務省		
679	令和4年3月4日	令和4年3月29日	銀行の継続的顧客管理に対する公的な支援	(一社)第二地方銀行協会	警察庁 金融庁	番号517を参照	
680	令和4年3月4日	令和4年6月27日	法人の「実質的支配者情報リスト制度」の更なる拡充	(一社)第二地方銀行協会	法務省 警察庁 金融庁	番号593を参照	
681	令和4年3月4日	令和4年3月25日	公的個人認証サービスで取得できる情報への氏名読み仮名の追加	(一社)第二地方銀行協会	デジタル庁 総務省		
682	令和4年3月4日	令和4年5月13日	地下工作物を残置した場合の廃掃法上の処理責任について	会社・団体	環境省		
683	令和4年3月4日	令和4年6月27日	医療費削減のため、ジェネリック医薬品を院内処方している診療所の検索システムを整備する	商業登記ゲロン	厚生労働省		○
684	令和4年3月4日	令和5年1月20日	登記識別情報の提供をずる場合、有効証明請求についての規則68条1項5号を準用すること	商業登記ゲロン	法務省		
685	令和4年3月4日	令和4年3月25日	インターネット上の誹謗中傷(ネットリンチ)にワンストップで対応	個人	警察庁 総務省 法務省		
686	令和4年4月11日	令和5年1月20日	相続手続代行や住宅ローン手続における添付書類省略	(一社)日本経済団体連合会	デジタル庁 総務省 法務省		
687	令和4年4月11日	令和4年5月13日	12. 預金差押通知書の電子化による預貯金照会事務との一体的なデジタル化の実現	(一社)全国地方銀行協会	財務省 デジタル庁 金融庁 総務省 厚生労働省 法務省		
688	令和4年4月11日	令和4年7月20日	37. 信託契約代理業に関する届出の一部廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 デジタル庁		
689	令和4年4月11日	令和4年7月20日	38. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁 デジタル庁 経済産業省		
690	令和4年4月11日	令和4年7月20日	省庁間、国・地方間等の情報連携を求める項目	日本商工会議所	金融庁 デジタル庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
691	令和4年4月11日	令和4年5月13日	多機能電子レンジのデザインには、レンジ・オープン・トースターのボタンの別を明確にすること	商業登記ゲロン	消費者庁 経済産業省		
692	令和4年4月11日	令和4年5月13日	公認会計士試験論文式試験の免除について	個人	金融庁 法務省		
693	令和4年4月11日	令和4年5月13日	電波オークションの件	個人	総務省		◎
694	令和4年4月11日	令和4年12月14日	自立支援医療(精神通院医療)の診断書及び「重度かつ継続」意見書の標準様式作成	個人	厚生労働省		◎
695	令和4年4月11日	令和5年4月14日	制限速度120km/h化(100km/hも含む)高速道路でのトラック走行帯区分の徹底	個人	警察庁		
696	令和4年4月11日	令和4年8月19日	希望するホームレス(路上生活者・車上生活者・ネットカフェ難民)への住居の確保の制度化	個人	厚生労働省 国土交通省		
697	令和4年4月11日	令和4年5月13日	雇止めで社宅を追い出される元従業員の行政への通知義務化	個人	厚生労働省		
698	令和4年4月11日	令和5年4月14日	不動産登記での事前通知の返送先をすべての登記所とすること	商業登記ゲロン	法務省		
699	令和4年4月11日	令和4年5月13日	ボイラー・タービン主任技術者及びダム水路主任技術者の新たに筆記試験の導入	個人	経済産業省		
700	令和4年4月11日	令和5年4月14日	法務局において司法書士・土地家屋調査士・弁護士・公認会計士を対等に扱うこと。	商業登記ゲロン	法務省		
701	令和4年4月11日	令和5年4月14日	登記識別情報を使用した場合は再発行すること	商業登記ゲロン	法務省		
702	令和4年4月11日	令和5年4月14日	分筆登記において分筆新地に登記識別情報を発行すること	商業登記ゲロン	法務省		
703	令和4年4月11日	令和5年4月26日	転出届と転入届の電子申請	個人	デジタル庁 総務省		
704	令和4年4月11日	令和4年8月19日	住所照会の申請方法の電子化	(一社)生命保険協会	総務省 厚生労働省		
705	令和4年4月11日	令和4年5月13日	商業登記記録の登記年月日を処理年月日とし、登記申請中でも証明書の発行を可能にすること	商業登記ゲロン	法務省		
706	令和4年4月11日	令和5年4月26日	未就学児のマイナンバーカード交付方法の簡略化	個人	総務省		
707	令和4年4月11日	令和4年7月20日	信用協同組合で手形割引業務を行う義務の廃止について	DAO信用協同組合設立準備会	金融庁		
708	令和4年4月11日	令和4年6月27日	マイクロプタ(愛玩動物)の飼養における化製場法の緩和に関する提言	株式会社SaLaDa	厚生労働省		△
709	令和4年4月11日	令和4年5月13日	福祉系資格の国家試験の改革を希望	個人	厚生労働省		○
710	令和4年4月11日	令和4年5月13日	建築士試験における建築に関する学歴又は資格要件の緩和について	個人	国土交通省		
711	令和4年4月11日	令和4年5月13日	情報処理技術者試験の高度試験、情報処理安全確保支援士試験の一部(午前II試験)免除制度導入	個人	経済産業省		
712	令和4年4月11日	令和5年4月26日	マイナンバーカード(および電子証明書)の更新窓口の拡充	個人	警察庁 デジタル庁 総務省		
713	令和4年5月9日	令和4年8月19日	指定難病の特定医療費受給者証の記載事項変更にかかる期間短縮	個人	厚生労働省 総務省 デジタル庁		
714	令和4年5月9日	令和4年5月31日	在外公館での戸籍謄本の発行を可能にする件	個人	法務省 外務省		
715	令和4年5月9日	令和4年5月31日	著作権者不明等の著作物に係る裁定制度の改善	日本行政書士会連合会	文部科学省		◎
716	令和4年5月9日	令和4年5月31日	過疎化が進む自治体での水道管更新工事は、仕様発注から性能発注に変更して業務負担を激減させることが必要	個人	国土交通省	番号124の回答を参照	
717	令和4年5月9日	令和4年5月31日	過疎化が進む自治体での道路補修工事は、仕様発注から性能発注に変更して業務負担を激減させることが必要	個人	国土交通省	番号124の回答を参照	
718	令和4年5月9日	令和4年5月31日	戸籍にアルファベット表記可能としてほしい	個人	法務省		
719	令和4年5月9日	令和4年5月31日	寄附金受領証明書のPDF交付	個人	財務省		
720	令和4年5月9日	令和4年5月31日	原付二種の通行規制の緩和について	個人	警察庁 国土交通省		
721	令和4年5月9日	令和4年5月31日	地籍調査と分筆登記	個人	法務省		
722	令和4年5月9日	令和4年5月31日	中小企業再生支援協議会の対象事業者の拡充	民間企業	経済産業省		
723	令和4年5月9日	令和4年5月31日	降雪時・凍結時の滑り止め措置義務の厳格運用	個人	警察庁		
724	令和4年5月9日	令和4年5月31日	道交法の運用厳格化(渋滞・あおり運転の防止)	個人	警察庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「○」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
725	令和4年5月9日	令和4年5月31日	特定空き家の認定を促進する改革	個人	国土交通省		
726	令和4年5月9日	令和5年4月26日	マイナンバーカードが使えない	個人	総務省 法務省		
727	令和4年5月9日	令和4年7月20日	信託業務を営む金融機関(兼営金融機関)が兼営法における代理店の設置等に関する届出を行う際の要件緩和	(一社)信託協会	金融庁		
728	令和4年5月9日	令和4年5月31日	海外で投資運用業に相当する業務を行う海外子会社についての、保有議決権の定めに関する緩和	(一社)信託協会	金融庁		
729	令和4年5月9日	令和4年5月31日	オンライン診療・オンライン服薬指導のシステムについて	個人	厚生労働省		
730	令和4年5月9日	令和4年5月31日	総合無線通信士に関する限定免許創設	個人	総務省		
731	令和4年5月9日	令和4年8月19日	iDecolに対する商品数制限の撤廃(つみたてNISA対象商品の除外)	個人	厚生労働省		
732	令和4年5月9日	令和4年5月31日	建築士法第20条第3項による工事監理報告の様式について	個人	国土交通省		
733	令和4年5月9日	令和4年5月31日	電波オークションを導入してください。	個人	総務省		◎
734	令和4年5月9日	令和4年5月31日	跨り式車両の規制緩和	個人	警察庁 国土交通省		
735	令和4年5月9日	令和4年6月27日	フル・フレックスタイム制勤務者の時間単位休暇	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	厚生労働省		◎
736	令和4年5月9日	令和4年5月31日	年休5日取得義務の運用	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	厚生労働省	番号210の回答を参照	
737	令和4年5月9日	令和4年6月27日	36協定における休日・休暇の考え方	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	厚生労働省		◎
738	令和4年5月9日	令和4年6月27日	「在宅勤務(テレワーク)に対する支援を目的とした手当に関する取扱」	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	厚生労働省		△
739	令和4年5月9日	令和4年5月31日	65歳到達時の雇用保険制度の見直し	電機・電子・情報通信産業経営者連盟	厚生労働省		△
740	令和4年5月9日	令和4年5月31日	戸籍請求の簡素化	個人	法務省 デジタル庁		
741	令和4年5月9日	令和4年5月31日	一筆の土地に、それぞれに独立した生活が営める、2棟以上の家屋を建築できるようにする	個人	国土交通省		
742	令和4年6月3日	令和4年6月27日	電気事業法規則52条改訂による統括事業範囲の拡大につきまして	合同会社 ラ・ビット	経済産業省 総務省		
743	令和4年6月3日	令和4年6月27日	電気関係報告規則に基づく環境関連施設に係る届出の廃止について	個人	経済産業省 環境省		
744	令和4年6月3日	令和4年7月20日	別医療機関での外来通院リハビリ	個人	厚生労働省		
745	令和4年6月3日	令和4年6月27日	高速道路におけるいわゆるカントリーサインの設置について	個人	国土交通省		
746	令和4年6月3日	令和5年4月14日	事業者向けアルコール検知義務化猶予期間延長について	個人	警察庁		
747	令和4年6月3日	令和4年6月27日	かかりつけ医(薬剤師)の再定義	個人	厚生労働省		
748	令和4年6月3日	令和4年6月27日	職業病の労災認定がハードルが高すぎる件	個人	厚生労働省		
749	令和4年6月3日	令和4年6月27日	北海道電力管内における再エネに対する蓄電池要件の考え方の変更	個人	経済産業省		
750	令和4年6月3日	令和4年6月27日	北海道電力管内における再エネに対する蓄電池要件の考え方の変更	個人	経済産業省		
751	令和4年6月3日	令和4年6月27日	固定電話番号(0AB～J番号)を使用して提供する電話転送役務(転送サービス)に係る規制の廃止	(一社)新経済連盟	総務省 警察庁 国土交通省		
752	令和4年6月3日	令和4年6月27日	市町村における転出届のオンライン化	個人	総務省 デジタル庁	番号72を参照	
753	令和4年6月3日	令和4年6月27日	安全衛生技術試験協会が実施する労働安全衛生法に基づく免許試験を休日及び祝日も開催することについて	個人	厚生労働省		
754	令和4年6月3日	令和4年6月27日	労働安全衛生法に基づく免許試験をCBT方式で行うことについて	個人	厚生労働省		
755	令和4年6月3日	令和4年6月27日	無給従事者免許について、複数の種類の資格を免許証1枚に統合できるようにすることについて	個人	総務省		
756	令和4年6月3日	令和4年6月27日	民生委員による死亡届の提出の対応の迅速化	個人	法務省		
757	令和4年6月3日	令和4年6月27日	戸籍届書の記載事項証明書の交付要件を明確にすること	個人	法務省		

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
758	令和4年6月3日	令和4年6月27日	不動産登記における住所変更の申請における申請書への押印の廃止する	個人	法務省		
759	令和4年6月3日	令和4年6月27日	戸籍届出のオンライン申請の促進	個人	法務省 デジタル庁		
760	令和4年6月3日	令和4年8月19日	軽二輪(126cc~250ccのバイク)の所有者の住所変更の手続き場所の拡充	個人	国土交通省		
761	令和4年6月3日	令和4年6月27日	労働安全衛生法に基づく技能講習の学科についてEラーニング方式を導入すること	個人	厚生労働省		△
762	令和4年6月3日	令和4年6月27日	衛生管理者試験の受験資格について	個人	厚生労働省		
763	令和4年6月3日	令和4年6月27日	衛生管理者試験の受験資格要件の緩和	個人	厚生労働省		
764	令和4年6月3日	令和4年6月27日	宅地建物取引士証のプラスチックカード化	個人	国土交通省		
765	令和4年6月3日	令和4年7月20日	特定融資枠契約(コミットメントライン契約)の借主の範囲の拡大等	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁 法務省		
766	令和4年6月3日	令和4年7月20日	不動産仲介業務の一部解禁	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
767	令和4年6月3日	令和4年7月20日	事業用不動産の有効活用の範囲のさらなる柔軟化	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
768	令和4年6月3日	令和4年7月20日	取引先支援を目的としたシステム設計・プログラム販売業務等の取扱いの柔軟化	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
769	令和4年6月3日	令和4年7月20日	認可事項実行届出書の取扱いの柔軟化	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
770	令和4年6月3日	令和4年7月20日	臨時休業等の公告の廃止	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
771	令和4年6月3日	令和4年7月20日	臨時休業の届出等の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
772	令和4年6月3日	令和4年6月27日	提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	経済産業省		
773	令和4年6月3日	令和4年6月27日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
774	令和4年6月3日	令和4年6月27日	保険販売業務に係る保険金額制限の撤廃	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
775	令和4年6月3日	令和4年6月27日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
776	令和4年6月3日	令和4年6月27日	共済代理店の範囲の見直し(生協法における共済代理店の範囲に信用金庫を追加)	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	厚生労働省 金融庁		
777	令和4年6月3日	令和4年6月27日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の撤廃	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
778	令和4年6月3日	令和4年6月27日	信用金庫がオンライン上で保険商品を提供する際の環境整備	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
779	令和4年6月3日	令和4年8月19日	確定拠出年金の脱退要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	厚生労働省		
780	令和4年6月3日	令和4年8月19日	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	厚生労働省		
781	令和4年6月3日	令和4年8月19日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の簡素化	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	厚生労働省 金融庁		
782	令和4年6月3日	令和4年8月19日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項変更に係る届出期限の延長	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	厚生労働省 金融庁		
783	令和4年6月3日	令和4年6月27日	信託契約代理店登録申請における役員の住民票抄本提出に係る要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
784	令和4年6月3日	令和4年6月27日	自己信託の登録および登録の更新にかかる役員の住民票抄本提出に係る要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
785	令和4年6月3日	令和4年7月20日	自己信託の登録事項変更に係る届出期限の延長	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁		
786	令和4年6月3日	令和4年6月27日	「実質的支配者リスト制度」の制度拡充等	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	法務省 警察庁 金融庁 財務省	番号593の回答を参照	
787	令和4年6月3日	令和4年6月27日	認定経営革新等支援機関に関する手続きの簡素化	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁 経済産業省 デジタル庁		
788	令和4年6月3日	令和4年6月27日	電子カルテの保存期間の延長	個人	厚生労働省		
789	令和4年6月3日	令和4年6月27日	自治体が戸籍証明書のコンビニ交付の導入を推進しやすい環境の構築	個人	法務省		
790	令和4年6月3日	令和4年6月27日	一定期間後における登記印紙の完全廃止	個人	法務省		

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
791	令和4年6月27日	令和4年7月20日	自動車リサイクルシステムから解体届出可能に！	個人	国土交通省 環境省 経済産業省		
792	令和4年7月22日	令和4年8月19日	海外在留邦人への運転免許証更新手続きの改善	個人	警察庁 法務省		